

基本の柱Ⅱ 未来を拓く子ども・若者の応援

基本的方向4 若者が活躍できる基盤づくりへの支援と県内への移住・定住の促進

【施策の方向⑧ 若者の活躍を推進する気運の醸成、山形暮らしの良さを知る機会の充実】

施策・事業名	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	施策対象	令和4年度の実施概要	担当課
政策決定過程への若者登用促進【再掲】	0	0	○	県審議会等への若者の登用を通して、県政に若者の声を反映し、若者の県づくりへの参画を促進する。 随時若者人材リストを整備し、部局等の求めに応じて情報提供を行うとともに、登用状況について年1～2回調査を実施する。	女性・若者活躍推進課
高等教育機関等連携情報発信支援事業	27	27	○	県内の高等教育機関等への県内高校生の進学を促進し、若者の県内定着を推進するため、入学者募集等に対する支援を行う。	学事文書課
移住定住・人材確保戦略的展開事業費	115,805	125,186	●	首都圏の若者等の本県への移住を促進するため、首都圏窓口の相談体制や移住希望者を市町村・企業に繋ぐ機能の強化、首都圏U I ターンフェアの開催、住宅・食・職の支援を一体的に進める山形らしい移住促進策の展開、移住支援金の支給など、本県への移住及び就業の促進策を一体的に展開する。	ふるさと山形移住・定住推進課
移住・関係人口創出拡大推進事業費	24,102	8,409	●	ビジネス関係人口や市町村との地方創生の体系的な知見の共有等を通じた移住・関係人口の創出・拡大の取組みを推進する。	ふるさと山形移住・定住推進課
看護師確保対策費 (看護師等体験セミナー事業)	1,379	1,370	●	県内の高校生を対象に病院等と連携した看護師体験セミナーを実施し、地域における看護師等の人材育成・確保及び県内定着を図る。	医療政策課
医師確保対策費 (ウェルカム山形推進事業)	1,763	2,054	●	県外の医科大学に進学した県出身医学生を対象に、県の医師確保施策や県内の研修病院の情報提供を行うことにより、卒後の本県への誘導を図る。	医療政策課
若年者U I ターン人材確保対策事業費	11,283	11,126	○	首都圏等に在住している若者向けに就職相談・情報提供により就職支援を行うとともに、就職ガイダンス等の開催により、若者の本県企業への就職に繋げる。	雇用・コロナ失業対策課
県内定着・回帰促進事業費	16,601	14,178	○	若者や女性の県内定着・回帰を促進する就職情報サイトの運営、Uターン希望者が県内企業へ就職面接等を行う際の交通費助成、地方創生インターンシップ事業、早期離職防止事業等を実施する。	雇用・コロナ失業対策課
産業技術短期大学校運営	206,576	206,045	○	産業技術短期大学校において高度職業訓練を実施する。（人件費を除く）	雇用・コロナ失業対策課
職業能力開発校運営	18,805	19,505	○	職業能力開発校において普通職業訓練を実施する。（人件費を除く）	雇用・コロナ失業対策課
若年女性県内就職・定着促進事業		11,615	○	【新規事業】 「大学生の県内就職に係る意識の醸成」、「若手社員どうしがつながるきっかけづくり」、「女子大学生に県内企業を知つてもらう機会の提供」を行い、県内企業への就職、県外へ進学した学生のUターンを促進する。	雇用・コロナ失業対策課
農林大学校教務費	38,347	37,511	○	農林業の担い手として即戦力となる、高い専門性と幅広い知識・技術や経営能力を備えた実践的な人材を育成するカリキュラムを実施する（農林大学校養成部における2年間の教育の実施）。	農政企画課
農林大学校人材育成研修費	11,652	11,253	●	多様な人材を育成・確保するため、農業に興味を持つ段階から農業経営を発展・確立する段階まで様々な研修機会を提供し、山形の農業を牽引する人材を育成する。また、新規林業従事者等を対象とした森林・林業に関する基礎的な研修を行う（農林大学校研修部における研修の実施）。	農政企画課
次代を担う女性農業者育成事業費	6,109	4,637	○	【新規事業】 家族経営体における女性の参画について理解を深めるとともに、経営者・経営参画者として経営の発展強化に貢献する農業者を育成するため夫婦等を対象に次世代リーダー育成セミナーを実施する。また、農業の魅力を伝える啓発資料をWEB版で作成するとともに、女性農業者が交流会や意見交換会等を通して、農村女性が働きやすい（学べる）環境づくりに向けた意識・意欲の醸成を図るほか、異業種との連携や地域ネットワークづくり等の取組みを支援する。	農業技術環境課
建設業人材確保・育成緊急対策事業費（女性進出促進事業）	146	146	○	・女性技術者の現場での活躍や、建設業で女性が働くための心構えや悩みについてインタビューし、その内容を高校生に向けてパンフレット等で紹介する。	建設企画課

社会資本整備理解促進事業費	462	462	○	小学生、中学生を対象とし、未来の山形の姿（道路、空港、公園、道の駅など）、河川の安全利用、土砂災害の防止をテーマにした「県土未来図絵画コンクール」を開催する。 受賞作品については、県庁ロビーの他、文翔館で展示を行い、建設業の魅力をPRする。	建設企画課
やまがたの木造住宅建設担い手育成事業（山形の家づくり「未来の匠」育成事業）	116	116	○	高校生等に住宅建築とそれに関わる大工の魅力を伝えるセミナーを開催する。	建築住宅課
キャリア教育推進事業【再掲】	5,015	5,011	○	望ましい勤労観・職業観を身に付け、地域産業の発展に貢献する高校生を育成するキャリア教育の推進を図る。	高校教育課
高校生就職支援事業	1,497	1,457	○	教員による企業訪問（求人開拓、卒業生の激励・相談）や卒業1年目の県内就職者への事後指導を行うことにより、就職促進並びに離職率の低下を図る。	高校教育課
やまがた就職促進奨学金返還支援事業	280,017	266,850	○	将来の地域産業の担い手となる学生の県内回帰・定着を図るため、県と市町村、地元産業が連携し、奨学金返還を支援する。	商工産業政策課
社会インフラ整備・管理人材スキルアップ支援事業	200	200	○	建設業を担う若年層の技術力向上と若い担い手の確保を図るために、①県・市町の若手職員に対して稼働中の現場で工法や施工上の留意点等を説明し、土木技術や建設業に関する理解を深める。②山形県建設業協会と連携し、高校生等に対して技能体験研修（課外授業）を実施し、建設業の魅力を感じてもらい就業促進につなげる。	村山総合支庁建設総務課
少年水産教室	66	66	○	水産高校との共催により、県内中学生を対象に水産に関する初步的な学習と実習を行い水産業への理解を深める。	庄内総合支庁水産振興課
水産高校生体験漁業	265	265	○	水産高校のカリキュラムにない本県沿岸漁業の代表的な漁業種類の漁船に乗船しての漁業体験と青年漁業者との交流会を実施し、本県における漁業の実態を伝え、水産業への就職意欲を高める。	庄内総合支庁水産振興課
建設業への若者就業促進事業	320	320	○	中学生や高校生を対象に、地元建設業の役割や魅力を紹介することで、建設業に対する関心・興味を啓発し、地元建設業への就業促進及び地元定着を図る。 ・建設系学科高校生を対象とした、『地元建設現場の見学会』や『先輩技術者との意見交換会』の開催 ・中学生、高校生に向けた地元建設業を紹介するパンフレットの作成・配付	庄内総合支庁建設総務課
新庄・最上ジモト大学推進事業	400	400	○	最上地域の高校生を対象に地域課題等に関する住民等との対話や協働等を通じて、地域住民としての当事者意識を醸成し、将来の定住や地域の中核となる人材の育成を図る。	最上総合支庁総務課連携支援室
看護師確保対策事業費	163	163	○	置賜地域の小中学生等を対象に、看護職に対する早期からの理解を深め、将来看護師等として置賜地域の医療を担い活躍する次世代の育成を図る。 ・看護師の仕事を学ぶ学習会の開催 ・看護職PRパンフレットの配布やホームページによる看護職の魅力等についての情報提供	置賜総合支庁保健企画課
生涯学習センター事業	99,690	99,690	●	県民の生涯にわたる学習活動を総合的に支援するため、生涯学習センターを運営する。（予算額は指定管理料で、分館（洗心庵）を含む。）	生涯教育・学習振興課
伝統芸能育成事業【再掲】	2,263	2,149	●	親から子、子から孫の代へ、ふるさと山形のよき生活文化、知恵、伝統芸能等を教え、伝え、学び合うとともに、地域の方々自らが、子どもたちに地域の素晴らしい文化等を伝承していくことにより、地域文化の確実な保存・伝承を図り、子どもたちの社会力の育成、地域コミュニティの活性化を目指していく。	生涯教育・学習振興課
若者地元魅力発見促進事業（「若者『庄』学校」の取組み）【再掲】	1,069	1,526	○	高校生が、庄内地域で活躍する若者と、郷土のことを一緒に考えるワーキングショップ等を開催し、高校生の郷土愛醸成を図る。	庄内総合支庁総務課
県民活動の顕彰	653	653	●	社会貢献活動や地域活性化に寄与するの取組みを顕彰し、県民に広く紹介することにより、県民の関心を高め、積極的な参画を促すとともに、県民が様々な分野で活躍できる風土づくりの推進に資する。	消費生活・地域安全課 県民活動・防災ボランティア支援室
知事と若者の地域創生ミーティング	699	754	○	若者の豊かな発想や行動力を地域づくりに活かしていくため、知事が市町村に赴き、市町村単位で、若者が力を發揮できる環境づくりや地域課題、定住促進、地域の元気創出策などについて、若者と車座になって対話をを行い、明日の地域創生を考える。	広報広聴推進課

やまがた若者未来創造事業	480	370	○	県内に若者を呼び込むため、「やまがた若者応援大使」による若者の活躍や山形暮らしの魅力の発信	女性・若者活躍推進課
若者による置賜の元気創造事業	519	582	●	地域の若者と若手行政職員で組織する「おきたま元気創造ラボ」において、置賜地域の課題解決に向け、若者の視点で地域活性化に取組むことにより、置賜地域の元気を創造する。	置賜総合支庁総務課連携支援室
飛び出せ高校生技能実習で地域協働事業	0	0	○	農業土木分野がカリキュラムにある高校を対象に、農業土木事業のPRや、地元建設業者と協力し職場体験の場を提供。将来の農業土木技術者の育成を図る。	村山総合支庁農村計画課
庄内地域課題解決推進事業（「庄内若者協働考房」推進事業）	344	345	○	庄内創生に向けた取組みや課題解決のための“アドバイザリーボード”としての役割を持つ「庄内若者協働考房」において意見交換を行い、施策に反映させるとともに、庄内地域の若者の“ネットワーク”的強化を図るために交流学習会を実施する。	庄内総合支庁総務課
高校生向け地元企業理解促進事業	238	238	●	北村山地域の高等学校の1～2年生を対象に、地元企業の魅力を伝え地元企業への理解を促進するセミナーを開催するとともに、地元企業の採用力を向上させる取組み等を実施し、地元への就職の拡大を図る。	村山総合支庁北村山総務課連携支援室

【施策の方向⑨ 多様な活動の推進、つながる機会の拡大】

施策・事業名	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	施策対象	令和4年度の実施概要	担当課
やまがた若者未来創造事業【再掲】	480	370	○	県内に若者を呼び込むため、「やまがた若者応援大使」による若者の活躍や山形暮らしの魅力の発信	女性・若者活躍推進課
やまがた若者地域づくり参加推進事業	5,531	5,531	○	若者が地域活動に関して気軽に相談できる若者支援コンシェルジュを設置することで、若者たちの新たな繋がりと広がりによる、県内の若者活動の活性化を図る。 県内の若者の活動を、SNSやインターネット等により幅広く多くの県民に周知し、若者が持てる力を十分に發揮し活躍できる環境づくりや、若者の活躍を応援する気運の醸成を図る。	女性・若者活躍推進課
起業支援・県内定着促進事業費（創業支援センター設置事業）	34,686	33,582	●	起業したい若者、多様な形のスタートアップを支援する拠点「スタートアップステーション・ジョージ山形」を運営し、ビジネスアイディアの具体化を支援することにより、県内での事業創出や雇用の拡大を図る。	中小企業・創業支援課
やまがたチャレンジ創業応援事業費	34,004	34,004	●	県内での新規創業の促進を図るため、女性・若者等の創業者に対し、創業経費の助成等による支援を行う。	中小企業・創業支援課
若者による置賜の元気創造事業【再掲】	519	582	●	地域の若者と若手行政職員で組織する「おきたま元気創造ラボ」において、置賜地域の課題解決に向け、若者の視点で地域活性化に取組むことにより、置賜地域の元気を創造する。	置賜総合支庁総務課連携支援室
庄内地域交流活動支援事業	800	800	●	庄内地域内外の交流を通じて、地域の活性化や課題解決に向けて取り組む活動を支援し、庄内地域の活性化を促進する。	庄内総合支庁総務課
社会貢献活動促進基金活用事業費	39,310	47,703	●	「やまがた社会貢献基金」を活用し、地域課題の解決に取り組むNPO法人やボランティア団体への支援を行う。	消費生活・地域安全課 県民活動・防災ボランティ
次世代の地域づくり中核人材育成事業【再掲】	773	929	●	地域活動に興味関心の高い中高生や青年が、青年ファシリテーターの指導・助言の下、講義や体験、企画・運営等の実践を通じて、地域活動への理解を深め、地域づくりの次世代リーダーとしての資質を高める。	生涯教育・学習振興課
地域づくり活動調査研究事業	630	630	●	県内の大学に在籍する大学生で構成されるグループ（ゼミや研究室）に地域の実態調査等を委託。対象となる地域の課題抽出や地域主体による課題解決（活性化方策）を検討。併せて、学生との交流を通して地域の活力向上にもつなげていく。	村山総合支庁総務課連携支援室
遊学の森づくり推進事業	371	371	●	最上地域の豊かなみどりを守り育む意識を醸成し、幅広い森づくり活動を指導できる人材を養成するため、高校生以上の県民を対象に指導者の養成講座を開催する。また、遊学の森施設の利活用を推進するため、木との触れ合いをテーマにした冬期間のオリジナル体験プログラムを開発する。	最上総合支庁森林整備課
出羽庄内公益の森づくり事業	470	470	●	多様な主体の協働により庄内海岸林を次世代に引き継ぎ、森林を守り育てる意識の醸成を図るため、地域住民・学校等が行う森づくり活動や森林環境教育への支援を実施する。	庄内総合支庁森林整備課

知事と若者の地域創生ミーティング【再掲】	699	754	○	若者の豊かな発想や行動力を地域づくりに活かしていくため、知事が市町村に赴き、市町村単位で、若者が力を發揮できる環境づくりや地域課題、定住促進、地域の元気創出策などについて、若者と車座になって対話をを行い、明日の地域創生を考える。	広報広聴推進課
移住定住・人材確保戦略的展開事業費【再掲】	115,805	120,054	●	首都圏の若者等の本県への移住を促進するため、首都圏窓口の相談体制や移住希望者を市町村・企業に繋ぐ機能の強化、首都圏U1ターンフェアの開催、住宅・食・職の支援を一体的に進める山形らしい移住促進策の展開、移住支援金の支給など、本県への移住及び就業の促進策を一体的に展開する。	ふるさと山形移住・定住推進課
県民活動の顕彰【再掲】	653	653	●	社会貢献活動や地域活性化に寄与するの取組みを顕彰し、県民に広く紹介することにより、県民の関心を高め、積極的な参画を促すとともに、県民が様々な分野で活躍できる風土づくりの推進に資する。	消費生活・地域安全課 県民活動・防災ボランティア支援室
地域若者安心生活構築推進事業【再掲】	38,731	38,773	○	社会参加に困難を有する若者への自立に向けた支援を行うNPO等との協働により「若者相談支援拠点」を設置するとともに、関係機関、団体、市町村等と連携した地域支援ネットワーク（山形県子ども・若者支援協議会等）を形成し、困難を有する若者が安心して生活できる体制づくりを進める。また、支援を必要とする本人やその家族向けに、相談窓口や支援機関を紹介するためのリーフレットを作成する。	女性・若者活躍推進課

基本的方向5 若者のライフステージに応じた総合的な支援

【施策の方向⑩ 若者の職業的自立、就労支援】

施策・事業名	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	施策対象	令和4年度の実施概要	担当課
地域若者安心生活構築推進事業【再掲】	38,731	38,773	○	社会参加に困難を有する若者への自立に向けた支援を行うNPO等との協働により「若者相談支援拠点」を設置するとともに、関係機関、団体、市町村等と連携した地域支援ネットワーク（山形県子ども・若者支援協議会等）を形成し、困難を有する若者が安心して生活できる体制づくりを進める。また、支援を必要とする本人やその家族向けに、相談窓口や支援機関を紹介するためのリーフレットを作成する。	女性・若者活躍推進課
就労希望者に対する就職支援の充実	21,106	25,674	○	特別支援学校を卒業し、企業等に就労を希望する生徒一人ひとりに応じた就労先の確保に向けて、企業等を訪問し実習の協力や就労先開拓を進める「就労支援コーディネーター」の配置や、4地区ごとに進路支援に係る情報共有を関係機関と共に実行する地域別戦略会議を実施する。また、特別支援学校の授業補助員として、特別支援学校卒業生のステップアップ雇用事業（会計年度職員）を実施する。	特別支援教育課
ひきこもり相談支援事業	1,439	1,439	●	ひきこもり相談支援窓口「自立支援センター巣立ち」において本人や家族に対して相談支援を行い、早期に適切な支援につながるよう支援体制の充実を図るとともに、ひきこもりに対する正しい理解が深まり、より多くの方の支援につながるよう普及・啓発を行う。 また、各保健所においても、電話や面接・訪問等で相談支援を行うとともに、ひきこもり相談支援者を対象に研修を開催し、支援者の技術向上と、支援者同士の連携強化を図る。	障がい福祉課
地域若者サポートステーション事業【再掲】	14,233	14,212	○	ニート等の若者の職業的自立を支援するため、個々のケースに対応した具体的な支援プログラムの実施、また、若者自立支援ネットワークの整備・運営を行う。	雇用・コロナ失業対策課
若者就職支援センター事業費	39,998	39,942	○	山形県若者就職支援センターの設置・運営により、若年者の就職について、地域の学校・企業と連携しながら、高等学校、大学等の在学中から職場定着まで一貫した支援を実施する。	雇用・コロナ失業対策課
若年者U I ターン人材確保対策事業費【再掲】	11,283	11,126	○	首都圏等に在住している若者向けに就職相談・情報提供により就職支援を行うとともに、就職ガイダンス等の開催により、若者の本県企業への就職に繋げる。	雇用・コロナ失業対策課
県内定着・回帰促進事業費【再掲】	16,601	14,178	○	若者や女性の県内定着・回帰を促進する就職情報サイトの運営、Uターン希望者が県内企業へ就職面接等を行う際の交通費助成、地方創生インターーンシップ事業、早期離職防止事業等を実施する。	雇用・コロナ失業対策課
トータルジョブサポート運営事業費	9,702	9,557	○	県内若者等の就職支援を強化するため、県が有する「山形県若者就職支援センター」・「山形県求職者総合支援センター」の機能と「ハローワーク」が持つ就職マッチング機能を合わせたワンストップサービスを実施。	雇用・コロナ失業対策課
産業技術短期大学校運営【再掲】	206,576	206,045	○	産業技術短期大学校において高度職業訓練を実施する。（人件費を除く）	雇用・コロナ失業対策課
職業能力開発校運営【再掲】	18,805	19,505	○	職業能力開発校において普通職業訓練を実施する。（人件費を除く）	雇用・コロナ失業対策課
女性の賃金向上推進事業	120,370	55,500	●	女性非正規雇用労働者の賃金引上げ及び正社員転換を実施した事業者に対して支援金を支給することで、女性が安心して働くことのできる労働環境の整備を促進する。	雇用・コロナ失業対策課
若年女性県内就職・定着促進事業【再掲】		11,615	○	【新規事業】 「大学生の県内就職に係る意識の醸成」、「若手社員どうしがつながるきっかけづくり」、「女子大学生に県内企業を知ってもらう機会の提供」を行い、県内企業への就職、県外へ進学した学生のUターンを促進する。	雇用・コロナ失業対策課
農林大学校人材育成研修費【再掲】	11,652	11,253	●	多様な人材を育成・確保するため、農業に興味を持つ段階から農業経営を発展・確立する段階まで様々な研修機会を提供し、山形の農業を牽引する人材を育成する。また、新規林業従事者等を対象とした森林・林業に関する基礎的な研修を行う（農林大学校研修部における研修の実施）。	農政企画課
高校生就職支援事業【再掲】	1,497	1,457	○	教員による企業訪問（求人開拓、卒業生の激励・相談）や卒業1年目の県内就職者への事後指導を行うことにより、就職促進並びに離職率の低下を図る。	高校教育課

魅力ある建設分野への若手人材啓発事業費	110	110	○	置賜地域の高校生を対象に、建設分野への関心・興味を啓発し、若手人材の就業促進を図る。 ・山形県建設業協会米沢支部が主体で行う現場見学会への補助 ・若手技術者による仕事説明会（ゼロ予算）	置賜総合支庁建設総務課
地域若者人材確保対策事業	4,490	5,520	●	各地域における人材ニーズ・若者の回帰・定着の状況を踏まえ、特に確保が必要な人材をターゲットにした地域の産業情報を発信を行い、若者の県内就職を促進	商工業政策課
学生・生徒・保護者等の地域産業理解促進事業	684	684	○	高校生等を対象に地域の企業経営者の思いや地域で働く先輩の経験談等を通じて、地域企業の魅力や地域の産業界で働くことの意義を伝えるためのセミナーや交流会等を実施	商工業政策課
暮らそう山形！移住・定住促進事業（移住・定住リフォーム支援）	12,549	12,549	●	低所得者や新婚・子育て世帯、学生を含む若者単身者など住宅確保要配慮者用に賃貸する住宅（セーフティネット住宅）の改修に対する交付金を活用する市町村へ、地方負担分を補助し、セーフティネット住宅の供給を促進する。	建築住宅課
最上の産業人材育成地域定着促進事業	536	736	●	最上地域における人材の育成及び定着を図るために、小中学校教員を対象とした企業見学会や、高校生を対象とした「地元事業所で働く若手社員が仕事を語る特別授業」、その保護者を対象とした就職セミナーを実施する。また、各事業への地域企業の参加を促すためのデジタルリーフレットを作成する。	最上総合支庁地域産業経済課
独立就農総合支援事業	633,134	712,802	●	新規就農者の確保・育成に向け、就農準備段階から就農後の定着まで総合的な支援を行う。	農業経営・所得向上推進課
緑の青年就業準備給付金事業費	28,442	28,442	○	林業への就業に向け、県立農林大学校林業経営学科において必要な知識の習得等を行う学生が、安心して研修に専念できるよう給付金を給付する。	森林ノミクス推進課
建設業人材確保・育成緊急対策事業費（女性進出促進事業）【再掲】	146	146	○	・女性技術者の現場での活躍や、建設業で女性が働くための心構えや悩みについてインタビューし、その内容を高校生に向けてパンフレット等で紹介する。	建設企画課
最上の医療・介護人材育成地域定着促進事業費（医療人材確保対策事業）	416	416	○	最上地域の小・中学生及び高校生を対象に、地域の医療機関等で働く医師、看護師等を講師として、医療職を目指した動機ややりがい等について講話や体験学習を行う動機付け学習会等を開催する。また、希望する中高生等に対しフォローアップを行い、継続的に情報提供を行うとともに将来の地元への就業を促進する。	最上総合支庁保健企画課
最上の医療・介護人材育成地域定着促進事業費（看護師等生涯サポートプログラム「最上プラス」）	102	118	○	U I J ターンを希望する看護職員及び看護学生へのインターンシップ参加の際の旅費を支援する。また、新任期の看護職員（概ね3年以内）・看護学生の人脈づくりの支援の場「ナスカフェ」の開催により、看護師・看護学生の地元回帰及び定着を図る。	最上総合支庁保健企画課
最上の医療・介護人材育成地域定着促進事業費（介護人材確保対策事業）	77	100	○	最上地域の小・中学生及び高校生を対象に、介護の仕事に対し理解を深めてもらうとともに、その魅力を発信し、介護職を目指す動機づけを図るため、介護福祉士による講話や体験学習を実施する。	最上総合支庁地域保健福祉課
企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費	6,464	4,894	●	・「やまがたイクボス同盟」の活動による企業経営層の意識改革と取組み促進のためのトップセミナーの開催 ・男性の育児休業取得促進に向けた機運醸成、及び男性の家事・育児等への参画に関する講座の開催	女性・若者活躍推進課
県民活動の顕彰【再掲】	653	653	●	社会貢献活動や地域活性化に寄与するの取組みを顕彰し、県民に広く紹介することにより、県民の関心を高め、積極的な参画を促すとともに、県民が様々な分野で活躍できる風土づくりの推進に資する。	消費生活・地域安全課 県民活動・防災ボランティア支援室
やまがたの木造住宅建設担い手育成事業（若手大工技能習得サポート事業）	7,050	7,050	○	新規入職した若手大工の技能習得を支援する。	建築住宅課
高校生向け地元企業理解促進事業【再掲】	238	238	●	北村山地域の高等学校の1～2年生を対象に、地元企業の魅力を伝え地元企業への理解を促進するセミナーを開催するとともに、地元企業の採用力を向上させる取組み等を実施し、地元への就職の拡大を図る。	村山総合支庁北村山総務課連携支援室

【施策の方向⑪ 出会いの提供・結婚支援の充実・強化】

施策・事業名	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	施策対象	令和4年度の実施概要	担当課
やまがたハッピーライフプロジェクト事業費	198,464	140,609	○	<p>マッチングシステムによる出会い支援サービスなどを展開する「やまがたハッピーサポートセンター（仮称）」及びボランティア仲人「やまがた縁結びたい」による総合的な出会い・結婚支援体制の強化を図る。</p> <p>新婚世帯に対するスタートアップ（住宅取得・賃貸費用・引越費用）を支援する。</p> <p>学生を対象としたライフデザインセミナーの開催により若い世代に対する結婚観や家庭観を醸成を図る。</p> <p>若い世代の結婚・新生活を後押しする住居費等の経済的支援を行う。</p> <p>子育てを家族間・世代間で支え合う暮らしの良さや県の支援施策等を県ホームページを通じてPRすることにより、三世代同居・近居に前向きな意識の醸成を図る。</p>	しあわせ子育て政策課
やまがたで出会い・結婚・子育て応援事業（一部）	0	0	○	県外からの移住を視野に入れた出会い・結婚支援事業（令和3年度で終了）	しあわせ子育て政策課
出A I（あい）マッチング事業費	0	29,000	○	<p>【新規事業】</p> <p>やまがたハッピーサポートセンターにA I機能を持つシステムを新たに導入する。A Iマッチングシステムの効果を高める伴走型支援の構築を行う。</p>	しあわせ子育て政策課

むらやま広域婚活事業（広域婚活の展開）	200	200	○	市町等との連携による広域的な結婚支援 ・管内市町等で組織する「むらやま広域婚活事業実行委員会」による広域婚活イベント等を支援	村山総合支庁 子ども家庭支援課
むらやま若者子育て安心イメージアップ事業	261	466	○	高校生に乳幼児とのふれあいの機会や子育て中の親子との交流の機会を提供することにより、若者世代が男女共に安心して子育てに臨むイメージを高める。	村山総合支庁 子ども家庭支援課
最上地域「やまがた縁結びたい」人材育成事業	0	148	○	市町村との連携により、結婚支援者の人材育成と広域的な交流の場の設定を行う。	最上総合支庁 子ども家庭支援課
関係機関のネットワークを活用した結婚支援活動の推進	0	150	○	管内仲人活動団体・仲人活動実践者の情報交換会及びスキルアップ研修会の開催等	置賜総合支庁 子ども家庭支援課

【施策の方向⑫ 地域で支える子育て支援の充実】

施策・事業名	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	施策対象	令和4年度の実施概要	担当課
届出保育施設等すこやか保育事業費	35,009	34,483	○	入所児童の処遇向上を図るため、届出保育施設等（認可外保育施設）における0～2歳児及び待機児童の受入れにかかる経費を助成。	子ども保育支援課
放課後児童クラブ推進事業費【再掲】	1,252,167	1,522,719	○	昼間保護者のいない家庭の小学生等の授業終了後や長期休暇等に、遊びや生活の場を提供し、健全育成活動を行う放課後児童クラブに対し運営費等を助成し、児童の健全育成と仕事と家庭の両立支援を図る。	子ども保育支援課
多子世帯における保育料負担軽減事業費	30,149	31,350	○	多子世帯における保育料負担軽減のため、認可保育所・届出保育施設等（認可外保育施設）など施設の種別に関わらず、同時入所している場合に保育料を軽減する。	子ども保育支援課
地域で支える子育て安心事業費	73,372	84,818	○	経済的理由から放課後児童クラブの利用を断念することがないよう、低所得世帯及び兄弟姉妹で同時利用している世帯における利用料を軽減する。	子ども保育支援課
児童手当の支給	2,157,276	2,155,356	●	中学校終了前の児童・生徒の養育者に対する手当を給付する。	子ども家庭支援課
児童扶養手当・特別児童扶養手当の支給	670,228	627,825	●	18歳までの子どもを養育するひとり親家庭等の養育者に対する手当を給付する。	子ども家庭支援課

母子父子寡婦福祉資金事業	89,905	72,697	●	母子家庭等に対し、生活資金や修学資金などの資金の無利子又は低利での貸付を行う。	子ども家庭支援課
むらやま妊娠・子育て安心サポート事業	252	252	○	精神疾患等により養育力の低い妊産婦等に対し、効果的な支援を展開するため、精神科医師等から支援者への助言の機会を確保し、事例検討会を実施する。 妊産婦の心身の負担が大きい多胎児家庭への支援充実と孤立防止を図るため、多胎児支援に関する研修会や多胎児家庭の交流会等を開催する。	村山総合支庁 子ども家庭支援課
暮らそう山形！移住・定住促進事業（持ち家リフォーム支援）	69,000	87,000	○	移住・定住につながる移住世帯、新婚世帯、子育て世帯（ひとり親を含む）を対象に、持ち家のリフォーム工事の一部を市町村と協力して支援し、人口減少を食い止める。	建築住宅課
暮らそう山形！移住・定住促進事業（中古住宅取得支援）	1,865	2,346	○	移住・定住につながる移住世帯、新婚世帯、子育て世帯（ひとり親を含む）を対象に、中古住宅取得に係る住宅ローンの利子のうち0.4%分を支援し、人口減少を食い止める。	建築住宅課
ひとり親家庭・子どもの貧困対策総合推進事業費	69,436	68,357	●	ひとり親家庭の親子が自立し、安心して暮らすことができるよう、就労支援をはじめ、子育て・生活、子どもの教育、経済的な面も含め総合的に支援を行うとともに、子どもの貧困対策の推進を図る。	子ども家庭支援課
マザーズジョブサポートセンター運営事業	38,419	38,446	●	結婚・出産・育児等の理由で離職している女性の再就職をワンストップで支援するため、マザーズジョブサポート山形・庄内の県内2箇所で、再就職や仕事と子育ての両立に関する相談業務、保育ルームの運営による託児サービスの提供を行う。また県内各ハローワークと協力し出張相談を実施する。	女性・若者活躍推進課
県営住宅に入居する際の優遇措置	0	0	●	ひとり親家庭の県営住宅への入居に際し、入居条件等の優遇措置により支援（抽選確率の優遇、連帯保証人1名で可、等）。	建築住宅課
保育料無償化に向けた段階的負担軽減	927,063	685,370	○	0歳から2歳児の保育料について、国基準の「所得階層8区分」のうち無償化されていない第3及び第4階層の世帯の保育料の負担軽減を市町村と連携して実施する。	子ども保育支援課

【施策の方向⑬ 仕事と家庭の両立支援の充実】

施策・事業名	令和3年度 当初予算額 (千円)	令和4年度 当初予算額 (千円)	施策対象	令和4年度の実施概要	担当課
地域で支える子育て安心事業費【再掲】	73,372	84,818	○	経済的理由から放課後児童クラブの利用を断念する事がないよう、低所得世帯及び兄弟姉妹で同時利用している世帯における利用料を軽減する。	子ども保育支援課
特別保育事業費	23,170	113,816	○	保育需要の多様化に対応するため、障がい児保育等の特別保育を実施するとともに、保育を支える保育士の確保に必要な措置を講ずることにより保育所等における保育サービスの推進を図る。	子ども保育支援課
地域子ども・子育て支援事業費	619,089	862,315	○	多様化する保育ニーズに対応するため、ファミリー・サポート・センター事業や地域子育て支援拠点事業等の市町村における子ども及び子育て家庭の支援に資する取組みを推進する。	子ども保育支援課
放課後児童クラブ整備推進費	88,806	82,603	○	昼間保護者のいない家庭の小学生等の授業終了後や長期休暇等に、遊びや生活の場となる放課後児童クラブの計画的な整備を図る。	子ども保育支援課
認定こども園整備事業	272,772	204,845	○	認定こども園等の施設整備を図り、子どもを安心して育てることができる体制の整備を促進する。	子ども保育支援課
妊娠・出産・子育て安心生活応援事業	48,323	53,530	●	妊娠・出産・子育てに対する不安感を解消するため、生まれてくる赤ちゃんと子育て家庭を社会全体で応援するメッセージを贈るとともに、子育て世代包括支援センターの体制を整備するなど、妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援の充実を図る。	子ども家庭支援課
企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費	6,464	4,894	●	・「やまがたイクボス同盟」の活動による企業経営層の意識改革と取組み促進のためのトップセミナーの開催 ・男性の育児休業取得促進に向けた機運醸成、及び男性の家事・育児等への参画に関する講座の開催	女性・若者活躍推進課
職場環境改善アドバイザー派遣事業	5,933	5,933	●	アドバイザーが事業所を訪問し、多様で柔軟な働き方など、働きやすい就業環境についての指導・助言を行う。	雇用・コロナ失業対策課

女性も幸せに暮らし働く山形県の魅力創出発信事業費	6,019	5,019	●	・女性の県内定着・回帰に向けた意見交換会「オンライン100人女子会」の開催や、SNSを活用した山形で暮らし働く女性のロールモデルの発信 ・各界の有識者等で構成する「女性活躍前進懇話会」を開催し施策に反映。	女性・若者活躍推進課
共に働き共に育む社会づくり推進事業	1,860	1,860	●	・働く女性の意欲・実践力の醸成を図るオンラインの交流会の開催 ・各地域における女性活躍に関する機運醸成を図るためにセミナー等の開催	女性・若者活躍推進課
誰もが主役・輝く最上のひとづくり事業	273	148	○	女性の地域における多様な活躍を後押しするため、県と市町村が実行委員会を組織し、管内で実際に活動を行っている女性をゲストに迎えてシンポジウムを開催する。	最上総合支庁子ども家庭支援課
パパママ一緒に子育て応援事業	572	968	○	・夫婦で共に働き、一緒に子育てをして、子育ても仕事も楽しむことができるよう、「やまがた子育て応援サイト」における子育て世代に求められている情報の充実を図る。 ・実際に育児休業を取得することとなる男性会社員等（男性育休当事者）を対象に、家事・育児参画セミナーを開催する。	しあわせ子育て政策課
やまがたパパ+(プラス)事業		349	○	【新規事業】 子育てに取り組むパパのためのガイドブックや子育てパパを応援するウェブコンテンツを作成する。	しあわせ子育て政策課